

西春日井広域事務組合
女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画取組の実施状況

令和7年4月1日現在

1 全消防吏員における女性消防吏員の割合

【目標】令和8年度当初までに、女性消防吏員の割合を5%以上に引き上げる。

年 度	消防吏員数	女性の消防吏員数	女性割合
令和7年度	173人	5人	2.9%
令和6年度	173人	5人	2.9%
令和5年度	171人	5人	2.9%

※ 再任用は除く ※ 小数点以下第2位四捨五入

2 採用した消防職員に占める女性の割合

採用年度	採用人員	女性の採用	女性割合
令和7年度	6人	0人	0%
令和6年度	9人	0人	0%
令和5年度	10人	0人	0%

※ 小数点以下第2位四捨五入

3 受験者数に占める女性の割合

採用年度	受験者数	女性の受験者数	女性割合
令和7年度	31人	2人	6.5%
令和6年度	44人	2人	4.5%
令和5年度	42人	2人	4.8%

※ 少数点以下第2位四捨五入

4 各役職における女性の割合（消防吏員）

年 度	役 職	全 体	女 性	女性割合
令和7年度	消 防 長	1人	0人	0%
	署 長	2人	0人	0%
	副 署 長	2人	0人	0%
	課 長	12人	0人	0%
	所 長	1人	0人	0%
	主 幹	2人	0人	0%
	課長補佐	18人	0人	0%
	係 長	32人	0人	0%

5 離職者の男女の差異（自己都合による退職に限る。）

年 度	勤続年数	男 性		割合	女 性		割合
		離職者	職員数		離職者	職員数	
令和6年度	5年以下	0人	41人	0%	0人	3人	0%
	6年～10年	0人	31人	0%	0人	3人	0%
	11年～20年	0人	36人	0%	0人	0人	0%
	21年以上	0人	58人	0%	0人	1人	0%
令和5年度	5年以下	1人	39人	2.6%	0人	4人	0%
	6年～10年	2人	33人	6.1%	0人	2人	0%
	11年～20年	1人	35人	2.9%	0人	0人	0%
	21年以上	0人	60人	0%	0人	1人	0%
令和4年度	5年以下	1人	40人	2.5%	0人	4人	0%
	6年～10年	0人	27人	0%	0人	2人	0%
	11年～20年	0人	32人	0%	0人	0人	0%
	21年以上	0人	69人	0%	0人	1人	0%

※ 小数点以下第2位四捨五入

6 男女の育児休業取得率及び平均取得期間

【目標】女性職員について100%を維持し、男性職員については育児休業制度の取得を目標とする。

年 度	男女別	対象職員	取得者	平均取得期間	取得率
令和6年度	男性	4人	1人	30日	25%
	女性	0人	0人	0日	0%
令和5年度	男性	10人	1人	32日	10%
	女性	0人	0人	0日	0%
令和4年度	男性	14人	0人	0日	0%
	女性	0人	0人	0日	0%

7 男性職員の配偶者出産及び育児参加のための休暇取得状況

【目標】 育児参加のための休暇取得率を30%とする。

年 度	配偶者出産休暇（上限 2 日）		育児参加休暇（上限 5 日）	
令和 6 年度	対象職員	4 人	対象職員	4 人
	取得者	2 人	取得者	3 人
	取得率	50.0%	取得率	75.0%
	(平均取得日数)	(2.0 日)	(平均取得日数)	(4.0 日)
令和 5 年度	対象職員	10 人	対象職員	10 人
	取得者	9 人	取得者	4 人
	取得率	90.0%	取得率	40.0%
	(平均取得日数)	(2.0 日)	(平均取得日数)	(2.8 日)
令和 4 年度	対象職員	14 人	対象職員	14 人
	取得者	10 人	取得者	4 人
	取得率	71.4%	取得率	20.0%
	(平均取得日数)	(2.0 日)	(平均取得日数)	(2.8 日)

※ 小数点以下第2位四捨五入

8 年次有給休暇取得率（再任用及び派遣職員は除く）

【目標】 全職員の年次有給休暇の取得日数を10日以上とする。

（令和6年度）

勤務区分	平均取得日数	取得5日未満
毎日勤務者（36人）	13日	2人
交替制勤務者（133人）	15日	3人

※ 小数点以下第2位四捨五入

9 1か月当たりの平均超過勤務時間、超過勤務の上限を超えた職員

（令和6年度）

区分	月平均時間	上限超職員数
毎日勤務者 24人	5.30時間	0人
交代制勤務者 126人	8.26時間	0人

10 令和6年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

(1) 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	83.8%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
全職員	83.8%

(2) 任期の定めのない常勤職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

＊地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

ア 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部局長・次長相当職	—
課長相当職	—
課長補佐相当職	—
係長相当職	91.5%

イ 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	82.6%
21～25年	—
16～20年	—
11～15年	—
6～10年	87.0%
1～5年	110.8%

説明欄

- ・任期の定めのない職員はいないため「—」としている。
- ・役職段階別「係長相当職」以外はいないため「—」としている。
- ・勤続年数別「36年以上」「31～35年」「21～25年」「16～20年」「11～15年」は女性職員がないため「—」としている。

＊勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。